

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030201 決算統計事務	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	02 財政基盤の構築	
所管課係名	財政課	所管課長名 秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法第252条の17の5第2項、3項 地方財政法第30条の2		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	決算統計調査表
事業内容・活動手段	決算結果を国の統一基準である普通会計に置換分析する。分析に用いるデータは財務会計システムより抽出し、そのデータをもとに全国統一様式の各種調査表を作成する。財政課職員で約1ヶ月を要する。東京都の検収を経て国への報告に至る。
目的・意図	決算分析の対象データが市の財政状況の分析・把握につながり、また、正確な調査表を調製することにより、財政健全化を図る指標となる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	決算統計において提出した調査表枚数			単位	枚
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	162	162	169		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			18	17	17
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0 18	0 17	0 17
人件費(理論値)② (千円)			4,268	4,877	3,944
トータルコスト①+② (千円)			4,286	4,894	3,961
単位当たりコスト (円)			26,457	30,210	23,438
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
国が実施する地方財政状況調査に基づき、当該年度の作成要領に沿って調査表を作成し提出する内部事務のため、自主的な制度改正の余地はないが、業務フローの効率化を目指して29年度に新財務会計システムの構築を行った。		国の求めにより必ず行わなければならない内部事務のため、『現状維持』とする。31年度には新財務会計システムにより決算統計の作業を行うことになる。	
効率性	5	達成度	3
説明			
例年よりも追加調査があり、処理しなければならない調査票が増加したものの、業務効率があがったことに伴い、人件費を抑えることができたことから『5』となった。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030202 財政事情事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 東京都市町村総合交付金交付要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	財政事情調査表
事業内容・活動手段	東京都から送付された市財政に関する調査表(予算額、決算見込等)を作成し、調査表の内容について、4月・10月・1月にヒアリングが実施される。また、ヒアリングとともに市町村総合交付金の要望も行う。
目的・意図	東久留米市の各期における財政状況を東京都に報告する。また、総合交付金については対象事業を東京都へ報告する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	財政事情調査の提出枚数			単位	枚
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	150	160	162		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			13	15	8
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			13	15	8
人件費(理論値)② (千円)			2,202	2,284	2,167
トータルコスト①+② (千円)			2,215	2,299	2,175
単位当たりコスト (円)			14,767	14,369	13,426
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都から指定された調査表を調製し提出する内部事務であり、自主的に制度改正等を図る余地はない。特に普通建設事業を実施する事業部との情報共有を図り提出資料を精査することで、貴重な財源である市町村総合交付金を最大限確保するように努めた。				年3回の東京都への財政状況報告及び総合交付金要望のために必ず行わなければならない内部事務であり、『現状維持』とする。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
28年度と比べ、調査票等の事務内容に変動要素が少なく、効率よく事務執行を行うことができたことから、単位当たりコストが減少したものの、減少幅が小さいことから『3』となった。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030203 決算資料作成事務	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	02 財政基盤の構築	
所管課係名	財政課	所管課長名 秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法第233条 地方公共団体財政健全化法第3条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	議会、各課、市民
事業内容 ・ 活動手段	「主要施策の成果説明書・財政指数表」をはじめ決算資料を作成し、財政健全化判断比率を算定する。 また、財務書類の作成を行う。
目的 ・ 意図	決算状況をより詳細に把握し、理解してもらう。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	作成部数	単位	枚
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	140	140	140

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		1,423	1,418	1,345
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,423	1,418	1,345
人件費(理論値)② (千円)		2,062	2,139	2,167
トータルコスト①+② (千円)		3,485	3,557	3,512
単位当たりコスト (円)		24,893	25,407	25,086
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	拡大
説明				総合評価(課題・方向性)	
決算資料作成事務のうち「主要施策の成果説明書・財政指数表」の公表は、地方自治法で義務付けられている内部事務であり、自主的な制度改正は難しい。業務フローにも改善の余地は少ない。健全化判断比率の公表に係る事務も法律に基づいて必ず行い監査も受ける必要があるため、同様である。				「主要施策の成果説明書・財政指数表」及び「健全化判断比率」に係る内部事務は現状維持であるが、地方公会計制度の導入による財務書類の作成は、現時点では法的な義務はないが、当市では国の通知に沿って、29年度決算から作成する予定のため、方向性は『拡大』とする。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
委託料の減による事業費の減と、作業効率が上がったことによる人件費の減少等はあるものの、28年度と比べ単位当たりコストが大きく減少しなかったため『3』となった。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030204 地方債管理事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法第230条 地方財政法第5条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が管理する地方債
事業内容・活動手段	起債についての協議・届出及び資金の借入先への借入申請を行う。また、起債管理システムにより地方債残高、元利償還金の管理を行い、定期的に地方債の償還を行う。
目的・意図	国の地方債計画に基づいて適正な事業区分及びより有利な条件での借入を行う。また、過年度に借入れている地方債については適正な償還事務を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	新規申請・借入件数	単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	12	11	14

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		89	91	91
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	89	91	91
人件費(理論値)② (千円)		1,361	1,540	1,517
トータルコスト①+② (千円)		1,450	1,631	1,608
単位当たりコスト (円)		120,833	148,273	114,857
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方債の管理は、法令に基づき実施している内部事務であるため、制度改正は難しい。また、業務フローも明確に定められていることから、改善の余地は少ない。市にとって最も有利な条件で地方債を活用できるように努めた。				予算編成上、普通建設事業債の活用は引き続き必要であり、また地方交付税の振り替わり措置である臨時財政対策債の制度も当面は継続となる見込みのため、『現状維持』とした。 ただし、公共施設の長寿命化のための改修費や、建て替えのための費用が今後増大していくため、将来に向けては起債関連事務が増えることが想定される。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
申請件数が増加したものの、事務効率性が上がったこと、28年度に行われた監査、検査事務がなかったことなどから人件費が減少した。これに伴い、単位当たりコストが大きく減少し、『5』となった。新規申請、借入件数の増減により単位当たりコストが大きく変動する可能性がある。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030205 予算編成事務	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	02 財政基盤の構築	
所管課係名	財政課	所管課長名 秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法第211条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市の各会計予算(翌年度予算)
事業内容 ・ 活動手段	地方財政計画などを参考に歳入予測を立てながらそれに見合った歳出予算の編成を行う。
目的 ・ 意図	予算編成方針に基づいた予算を編成する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	当初予算編成を行った会計数			単位	会計
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	5	5	5		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			352	351	643
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
			352	351	643
人件費(理論値)② (千円)			6,186	6,503	11,182
トータルコスト①+② (千円)			6,538	6,854	11,825
単位当たりコスト (円)			1,307,600	1,370,800	2,365,000
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方自治法の規定により市長が調製する予算案の編成を補助する財政課の中核をなす内部事務であるため、制度改善の余地はない。近年は一件査定方式で編成作業を行っているが、予算編成方針や各年度の状況により査定方法等を変更する場合は、業務フローが変更になる可能性はある。				市の運営に欠かせない事務であり、必ず行う必要があるため『現状維持』とする。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
29年度予算が暫定予算であったことから予算書作成に係る印刷製本費が増加したことなどにより、事業費が増加となった。同様に暫定予算の影響から編成期間が例年に比べ長期間であったほか、再構築後の財務会計システムによる30年度予算編成の運用などの影響により人件費が大きく増加となった。これに伴い、28年度と比べ単位当たりコストが大きく増加し、効率性が『1』となった。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030206 地方交付税算定事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方交付税法第5条ほか		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	交付税基礎数値調査表
事業内容・活動手段	東京都から送付される交付税基礎数値に関する調査表を作成し東京都へ報告する。4月～5月にかけてはヒアリングが実施される。
目的・意図	当該年度の交付税算定が正確に行われるようにする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	東京都への数値報告回数	単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	26	26	28

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		8	17	15
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	8	17	15
人件費(理論値)② (千円)		1,650	1,604	1,734
トータルコスト①+② (千円)		1,658	1,621	1,749
単位当たりコスト (円)		63,769	62,346	62,464
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方交付税法に基づいて、地方交付税に係る基礎数値を算定するものであり、各種項目について、国が指定する調査表を調製し東京都に提出する内部事務であるため、自主的な制度改正の余地はない。年度による調査項目の増減はあるが、業務フローにも改善の余地は少ない。				各年度の地方交付税算定のために必ず必要な内部事務であるため、方向性は『現状維持』とする。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
交付税検査が実施されたため単位当たりコストが増加しているものの、検査が実施されていない28年度と比べ大きく増加していないことから『3』となった。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030207 新公会計制度に関する研修事業	新規/継続 新規
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	02 財政基盤の構築	
所管課係名	財政課	所管課長名 秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 第六十条2項 平成27年1月23日付、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市職員
事業内容・活動手段	日々仕訳に必要となる知識の醸成と新公会計制度全般について、市職員各位に研修を実施すること 本年度は、管理職向けに「制度研修(地方公会計制度)と活用研修(マネジメント)」を1回、一般職向けに「制度研修(地方公会計制度)と実務研修(複式簿記)」を3回の研修を実施した。
目的・意図	市職員各位に対し、「統一的な基準」への理解や複式簿記への理解を深め、平成30年度からの円滑な財務書類の作成を図るもの

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	研修参加者数			単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	-	-	249		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			0	0	1,028
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			0	0	1,028
人件費(理論値)② (千円)			0	0	130
トータルコスト①+② (千円)			0	0	1,158
単位当たりコスト (円)			-	-	4,651
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	その他
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成30年4月から、予算執行時の複式簿記による日々仕訳や、固定資産台帳の更新などの事務を各所管で行うために、職員への地方公会計制度の理解が必要となり、29年度中に管理職向けに1回一般職向けに3回、専門家を招聘して研修を実施し、延べ200人を超える参加者を得た。				地方公会計制度の導入において、職員の意識を高めるために一定の効果はあったものとする。新任の職員の採用を含む人事異動などを考慮し、今後は総務部の『職員研修事務』に組み込んでいく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
委託契約で研修を行った。公会計の知識が豊富で、他自治体への研修実績のある事業者であったため、打ち合わせに係る人件費を抑えることができた。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030208 予算管理事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	秋山 悟

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	地方自治法第215条 地方自治法第220条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市の予算
事業内容 ・ 活動手段	予算の執行計画及び管理を行う。
目的 ・ 意図	予算を適正に執行する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補正予算編成回数	単位	回
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	18	16	12

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		4,454	4,107	3,120
トータルコスト①+② (千円)		4,454	4,107	3,120
単位当たりコスト (円)		247,444	256,688	260,000
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
予算管理事務は地方自治法で規定されている内部事務であり、制度改正は難しい。補正予算編成の業務フローも明確に定められていることから、改善の余地は少ないが、議会への配布資料等でミスが発生しないように課内での点検を強化した。				毎年度に必ず必要な内部事務であり、『現状維持』とする。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
補正予算編成回数が28年度に比べて少なかったものの、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が執行されることによる補正のための専決処分など、例年にはない事務が生じたことが影響し、人件費の減少幅が小さくなったことから、昨年度と比べ単位当たりコストが微増で留まり、効率性が『3』となっている。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030209 固定資産台帳整備事業		新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	管財課 管財係	所管課長名	市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 平成26年5月23日総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」 平成27年1月23日総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市の所有するすべての固定資産
事業内容・活動手段	取得から除売却に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するものであり、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載する。
目的・意図	財政状況を表す財務書類の作成に必要な情報を備えた補助簿として固定資産台帳を整備する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市の所有する固定資産件数			単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	13,186	13,503	13,846		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			0	7,366	1,714
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	7,366	1,714
人件費(理論値)② (千円)			0	1,604	2,449
トータルコスト①+② (千円)			0	8,970	4,163
単位当たりコスト (円)			-	664	301
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	縮小
説明		総合評価(課題・方向性)	
平成27年度から29年度にかけて、市の所有する固定資産について公有財産台帳及びその他法定台帳の情報をもとに固定資産台帳整備を行ったことで、市の所有する資産について把握した。平成30年度以降は当該年度の資産の増減管理を行う必要があるが、財務会計システムを利用し担当課で入力ができるようになり、事務改善が可能である。		平成30年度から稼働した財務会計システムでは、公有財産、備品の管理システムが導入されたことから、今後は財産を取得する都度、各所管課で入力を行い、入力した公有財産、備品のデータが固定資産台帳に連携するため、台帳整備としての事業は終了となる。今後は、財務書類の補助簿として毎年度データの公表を行っていく。	
効率性	5	達成度	3
説明			
整備開始当初はすべての資産の詳細な情報を把握する必要があったため、整備委託費用が多く掛かっていたが、29年度については28年度分の増減管理のみであったため、費用が縮小している。30年度以降は職員による管理となるため整備費用としては不要になる。			
※平成29年度活動指標の実績値(固定資産件数)は確定後に入力予定			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030210 入札・契約事務	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	02 財政基盤の構築	
所管課係名	管財課 契約係	所管課長名 市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法、地方自治法施行令、東久留米市契約事務規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	入札・契約
事業内容・活動手段	東京電子自治体共同運営電子調達サービスを利用して入札参加者の資格審査及び電子入札を行い、財務会計システムを使用し、業者選定と契約締結事務を処理している。また、庁内全課の特命随意契約について、管財課長合議を行っている。
目的・意図	公平性・公正性・透明性と競争性を兼ね備えた入札を執行し、適正な契約を締結すること。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	管財課契約件数			単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	208	227	223		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		216	203	182
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		216	203	182
人件費(理論値)② (千円)		17,398	17,398	17,541
トータルコスト①+② (千円)		17,614	17,601	17,723
単位当たりコスト (円)		84,683	77,537	79,475
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
29年度に契約管理システム・業者管理システムの導入を行った。契約事務は管財課に限らず、全庁的に手作業に依存している状況であったが、30年度からは全職員が財務会計システムと連動するシステムを使用することができ、職員の習熟度が上がることによりスムーズに事務を行うことができる。		29年度に契約管理システム及び業者管理システムを財務会計システムのサブシステムとして導入した。30年度からは全庁において統一的・効率的な事務処理が可能となる見込みである。	
効率性	3	達成度	3
説明			
管財課契約件数は各課からの依頼によるため、年度間の増減には関与できない。29年度はシステム導入を行ったため、システム設計や検証を職員で行い、人件費が増加した。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030211 普通財産管理事業		新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	管財課 管財係	所管課長名	市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法第238条 東久留米市公有財産規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市所有の行政財産以外の土地、建物
事業内容 ・ 活動手段	土地の賃貸借契約及び維持管理、建物の維持管理
目的 ・ 意図	財産としての有効活用

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	管理している普通財産(土地及び建物)			単位	㎡
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	18,964	28,020	27,899		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			2,322	1,884	3,023
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	2,145	2,197	2,125
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	177	△313	898
人件費(理論値)② (千円)			1,554	1,204	1,225
トータルコスト①+② (千円)			3,876	3,088	4,248
単位当たりコスト (円)			204	110	152
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
普通財産については、売却あるいは有効活用等を行う必要があるが、道路用地の残地が主体であり、活用が困難である。 管理としては土地の草刈りが主体であり、業務フローに改善の余地はない。				普通財産の未使用地について、その実態把握に努めるとともに、売却あるいは有効活用等について検討を行う。 売却については隣接する土地所有者の購入がほとんどであるが、道路用地の残地が主体である普通財産は狭小地かつ不整形地であるため、購入の希望は少ない状況である。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
普通財産管理の経費の主なものは土地の草刈り、スペース105の管理費、光熱水費であり、各年度の変動は少ない。 平成29年度においてははくぬぎ児童館跡地の売却を行うにあたり、不動産鑑定などを行ったため、事業費が増加している。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030212 市民税・都民税(個人)賦課事務	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	02 財政基盤の構築	
所管課係名	課税課 市民税係	所管課長名 齋藤 昇司

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方税法・東久留米市税条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	1月1日現在において、市内に住所を有する個人及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人
事業内容・活動手段	賦課資料の収集を行い、所得内容等を精査した者に対し5月から6月に賦課決定をし納税通知書を発送した。その後賦課資料を入手したのものについては、随時賦課決定をするとともに7月から8月に扶養否認を、8月から10月に未申告調査を実施し賦課、更正の決定を行った後納税通知書を発送した。
目的・意図	地方税法・税条例等に則った適正な課税をする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申告期間(2月中旬~3月中旬)中における申告受付件数及び年度末における賦課資料件数			単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	158,415	162,107	158,202		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	課税誤謬による修正件数(件)			単位	件
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	15	
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	-	28	28		
実績値	28	31	16		

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			27,105	32,983	30,455
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	27,105	32,983	30,455
人件費(理論値)② (千円)			98,233	101,897	107,665
トータルコスト①+② (千円)			125,338	134,880	138,120
単位当たりコスト (円)			791	832	873
目標達成率 (%)			-	90	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
地方税法に基づき事務を行っているため、制度改正の余地はない。システムによる業務フローも定まっている。限られた人員で効率的に現在の運用を遂行することに努める。		頻繁に改正され複雑化する税制等に対応するために、都や、他市との情報交換等を密に行い、職員のスキルアップを図りながら、適切な課税事務を行っていく。	
効率性	3	達成度	5
説明			
複雑な税の制度を理解し、正確な課税事務を執行するには多くの時間を要するが、職員の理解度・習熟度の向上に取り組んだ結果、課税誤謬件数が減少し目標以上の達成率となった。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030213 固定資産税・都市計画税賦課事務		新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	課税課 家屋資産税係・土地資産税係	所管課長名	齋藤 昇司

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方税法、市税条例、都市計画税条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内に固定資産(土地、家屋、償却資産)を所有している者
事業内容 ・ 活動手段	現況調査及び登記済通知書(表示、権利)により課税客体を把握し、5月1日に納税通知書を送付した。
目的 ・ 意図	地方税法・市税条例等に則った適正な課税を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	納税義務者数			単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	61,740	62,616	63,723		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	課税誤謬による修正件数/納税義務者数			単位	人
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	0	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値	-	0	0		
実績値	67	44	15		

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)		26,012	51,507	35,502
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		26,012	51,507	35,502
人件費(理論値)② (千円)		89,634	91,923	94,199
トータルコスト①+② (千円)		115,646	143,430	129,701
単位当たりコスト (円)		1,873	2,291	2,035
目標達成率 (%)		-	0	0

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
(家屋資産税係) 現況調査のほか、平成28年度より「家屋異動判別システム」を導入し、新築、滅失、増築及び減築の把握に努め、適切な課税を行った。現地調査及びシステムを利用し、最善の方法で業務を行っている。今後とも他市の事例等を参考にし、効率的な手法があれば積極的に導入していきたい。 (土地資産税係) 法令に基づき実施している事務であるため、制度改正は難しい。また、業務フローも明確に定められていることから、業務フローに改善の余地はない。		(家屋資産税係) 現状維持。平成28年度より導入した「家屋異動判別システム」は、現況調査で確認できない物件情報を補足している。新築、滅失、増築及び減築は当該年度に補足することが重要であるため、今後ともこのシステムを有効に活用していきたい。 (土地資産税係) 現状維持。今後も課税誤謬を減少させるよう適正な課税事務の執行に努め、自主財源を確保する。	
効率性	4	達成度	1
説明			
(家屋資産税係) 年間を通じて、適正な課税がなされている。今後もより効果的な手法等があれば積極的に導入していきたい。 (土地資産税係) 年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている。なお、固定資産評価において3年ごとに鑑定業務委託を行う関係から28年度に当該委託費用17,994千円が計上されている。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030214 諸税賦課事務	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	02 財政基盤の構築	
所管課係名	課税課 市民税係	所管課長名 齋藤 昇司

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方税法・東久留米市税条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	1 軽自動車税 4月1日現在、市内に定置場のある軽自動車等を所有する個人及び法人 2 市たばこ税 市内の小売販売業者へ製造たばこを売り渡す製造者、特定販売業者及び卸売販売者
事業内容 ・ 活動手段	1 軽自動車税 随時提出される軽自動車税申告書等を精査し、4月1日現在の所有者を確認し、軽自動車等の税率に応じて賦課決定を行う。 2 市たばこ税 売り渡した月の翌月末月までに提出される市たばこ税申告書を精査し申告納税額の調定を行う
目的 ・ 意図	地方税法・市税条例等に則った適正な税額を決定する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	4月1日現在の市内に定置場のある軽自動車等の賦課件数			単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	18,985	19,172	18,961		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	物件異動の課税誤謬による修正件数			単位	件
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	1	
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	-	1	1		
実績値	0	0	0		

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			2,363	2,891	3,273
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
			2,363	2,891	3,273
人件費(理論値)② (千円)			8,186	8,492	8,281
トータルコスト①+② (千円)			10,549	11,383	11,554
単位当たりコスト (円)			556	594	609
目標達成率 (%)			-	120%以上	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
軽自動車税・市たばこ税ともに、地方税法・市税条例に基づき事務を行っているため、制度改正の余地はない。業務フローについては、税制改正に伴い事務が複雑化していることもあり、限られた人員で適正な賦課を着実に進めていけるよう、事務の効率化に努める。				軽自動車税・市たばこ税ともに、新制度の施行等に向けて、適正な課税の執行に努める。	
効率性	3	達成度	5		
説明					
平成29年度では課税誤謬が発生しなかったため、目標以上の達成率を実現することができた。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030215 法人市民税申告納税事務	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	02 財政基盤の構築	
所管課係名	課税課 市民税係	所管課長名 齋藤 昇司

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方税法・市税条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	①市内に事務所又は事業所を有する法人②市内に寮等を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの③市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない公益社団又は公益財団で代表者又は管理人の定めがあるもの
事業内容・活動手段	事業年度終了2ヵ月後に提出される法人市民税の申告書を精査し、申告納税額の調定を行う。申告期限までに申告書の提出がないものについては督促をするとともに、都の通知等を基に更正決定を行った。
目的・意図	地方税法・市税条例等に則った適正な税額を決定する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申告受付法人数及び更正・決定法人数			単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	3,104	3,134	3,105		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	申告書発送法人に対する申告法人及び更正決定法人の割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	99	
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	-	99	99		
実績値	99	99	99		

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)① (千円)			1,824	1,943	1,848
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	1,824	1,943	1,848
人件費(理論値)② (千円)			8,186	8,492	8,281
トータルコスト①+② (千円)			10,010	10,435	10,129
単位当たりコスト (円)			3,225	3,330	3,262
目標達成率 (%)			-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
地方税法・市税条例に基づき事務を行っているため、制度改正の余地はなく、また、業務フローについても定着化している。現行のフローを基に着実な課税事務の執行に努める。		引き続き、効率と精度の維持・向上に努める。	
効率性	3	達成度	3
説明			
引き続き、効率と精度の維持・向上に努める。			

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030216 収納管理事務		新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	納税課 管理係	所管課長名	田中 潤

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	地方税法、地方税法施行令、高齢者の医療の確保に関する法律、東久留米市税条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市税納税義務者 後期高齢者医療保険料納付義務者
事業内容 ・ 活動手段	①督促状の発付 ②過誤納金の充当還付 ③口座振替の受付及び促進
目的 ・ 意図	納税環境の整備により、滞納発生抑制をはかる。 市税及び後期高齢者医療保険料現年度分の徴収率の増加

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市税等納期納付件数			単位	件
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	615,499	628,058	622,041		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市税等徴収率(現年度分)			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	99	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
目標値	-	99	99		
実績値	99	99	99		

事業費・人件費等

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)		86,074	73,641	91,132
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	3,272	3,079
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		82,802	70,562	86,562
人件費(理論値)②(千円)		47,174	48,936	49,577
トータルコスト①+②(千円)		133,248	122,577	140,709
単位当たりコスト(円)		216	195	226
目標達成率(%)		-	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
督促状の発付、過誤納金の還付などは法定事務であるため、業務フロー及び制度ともに改正の余地はない。				平成29年度から市民税・都民税の特別徴収の義務化が推奨され、普通徴収から特別徴収への切り替えが多く行われた結果、納税義務者の総数が前年と比較して減少している。納期納付件数が減少しているのはこの影響によるものと推測され、特別徴収への切り替えが進む間は同様の傾向が続くと思われる。 今後も引き続き、口座振替、特に30年1月から導入したペイジー口座振替受付サービスの周知を行う。また、法人市民税等に係る電子納付(地方税共通納税システム)を31年10月から新たに導入する予定である。 これらの状況を踏まえた上で、納付環境の更なる改善を図り、コンビニ納付と合わせて納期限内納付を奨励していく。 収納管理業務に関しては、督促状の発付・充当などの法定業務を遅滞なく進める。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
収納管理事務は法に基づいた義務的な要素が強いため、事務内容を大きく変更することはできないが、前年度と比較して、①市税等還付金が増加したこと、②ペイジー口座振替受付サービスの初期導入経費が発生したこと、これらの要因により事業費と、それに伴う単位当たりコストが増加した。					

平成30年度(事務事業評価表(平成29年度振り返り))

事務事業名	030217 滞納整理事務		新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	納税課 納税係	所管課長名	田中 潤

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	地方税法、国税徴収法、高齢者の医療の確保に関する法律、地方自治法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金)		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市)		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市税(市民税・都民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、法人市民税)、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、保育運営費保護者負担金、その他市債権、滞納者
事業内容・活動手段	①電話・来庁による納税相談、休日・夜間窓口開催、②文書(催告書)等による催告、③滞納処分(差押、交付要求、公売)、④納付委託(小切手などによる納付)、⑤財産調査・捜索の実施、⑥訴えの提起
目的・意図	滞納発生後の迅速な財産調査、滞納処分(差押等)の執行。正確な担税力の把握により、早期の滞納解消を目指す。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市税滞納者	単位	人
実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	7,111	7,497	7,363

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市税等徴収率(滞納繰越分)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	43
目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	-	42	45
実績値	42	45	43

事業費・人件費等

			平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費(実績額)①(千円)			12,996	11,993	10,788
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	88	800
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			12,996	11,905	9,988
人件費(理論値)②(千円)			110,074	114,184	115,679
トータルコスト①+②(千円)			123,070	126,177	126,467
単位当たりコスト(円)			17,307	16,830	17,176
目標達成率(%)			-	107	96

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	平成31年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
税及び税以外の市債権について、市民負担の公平性及び財源確保の観点から、法令に則った滞納整理を行う。 市債権の滞納整理は、納税課と関係各課との協議を継続していき、一部滞納債権の徴収事務を引き継ぎ、滞納整理を進めていく。その際、裁判所を利用した徴収など、新たな取り組みも進めていく。				継続的に、法に則った適正で効率的な滞納整理に取り組む。財産調査を中心に滞納者の状況把握に努め、財産がある場合は徴収し、財産が見つからない場合は捜索等も視野に入れた滞納整理を行う。 税以外の強制徴収債権については、保育料については滞納案件を納税課に移管し徴収事務を行いつつ、介護保険料の賦課以降の管理・徴収の一元化に係るシステム改修、実施に向けた体制整備等を行うとともに、介護福祉課との協議を継続する。 市債権については所管課と協力し、案件によっては裁判を視野に入れた徴収を行う。	
説明					
滞納者数の減少に努めていくが、滞納解消困難案件の数が増加していることから、各種調査や滞納処分に関する事務の質及び量が増加している。					